

高潮・津波ハザードマップ研究会の背景と目的

point
洪水・火山関連マニュアル類の整備により
実際の避難に役立っており、効果が上がっ
ている。

第1回研究会資料
資料 - 1
2002.11.22

いつおきてもおかしくない
高潮・津波

Point
「ハード対策とソフト対策」

被害発生の危険性切迫
何らか対策が必要

ハザードマップは
住民の避難に有効

有効性実証
ソフト対策の要

ハザードマップ
普及のための取り組み・
作成の現況

1.1(1)(2)[p2 ~ 3]高潮・津波災害の現況

point
「突発的な高潮災害」
「ひっ迫している津波災害」

1.1(3)[p4 ~ 5]ハザードマップの有効性
1.2、1.3[p6 ~ 9]ハザードマップの位置付け

point
「ハザードマップが住民の避難に有効である」
「ハザードマップは住民の自衛力向上に役立っている」
「減災に大きく寄与している」

2.1 ~ 2.4
[p10 ~ 24]

問題点
・普及が進んでいない
・事例によって精度等にばらつき

- 研究会 -
標準的なハザードマップイメージを作成
技術体系のマニュアル化

point
利用方法: 「事前」、「直前」、「事後」
利用主体: 「住民用」、「行政用」
作成主体: 「市町村」、「県」、「国」

3. [p27 ~ 32]あり方(マップのイメージ)
4. [p33 ~ 37]試作(技術検討)

国の技術的支援

モデル地区における
ハザードマップ試作

point
「効果・有効性は充分にあるが、
高度な技術計算が必要である。」
高潮マニュアル p12
津波関連マニュアル p17,18
まとめ p25,26

課題の整理
2.5
[p25 ~ 26]

ゴール
実用的で
効果的なハザードマップの普及

課題
ハザードマップの具体的なイメージが分からない
作成のための技術が不足している
財政的問題

point
「作成したものを配布するだけでなく、住民
による確認を持って」
「地域の住民参加によるハザードマップ作成」

地域の協力

- 自治体等 -
各地域における創意工夫
住民参加によるハザードマップ作成による周知

point p17,18
ハザードマップの具体的なイメージがわからない。
避難対象地域を設定していない理由
「浸水予測図がない」 31%
「人手不足」 25%
「技術力不足」 23%
浸水予測図作成のためにあればいいと思う支援
「国や都道府県が詳細な浸水予測図を作成」 61%
「パソコンを使って浸水予測図を作成できるシステム」 26%